

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社長府製作所
【英訳名】	CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 和洋
【本店の所在の場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 川上 康弘
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 川上 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(百万円)	22,625	21,571	47,818
経常利益(百万円)	2,871	2,584	6,293
四半期(当期)純利益(百万円)	1,724	1,677	3,530
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,940	3,200	5,074
純資産額(百万円)	106,159	111,452	108,772
総資産額(百万円)	116,520	121,740	119,498
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	49.63	48.27	101.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.1	91.5	91.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,440	4,512	4,558
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,338	2,924	3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,171	1,321	892
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	4,231	3,673	3,392

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.20	20.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の大幅な金融緩和によって、円安や株価の上昇が進み景気回復への明るい兆しが見えてまいりましたが、海外景気の動向による下振れリスクは払拭されず、国内景気は先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅取得支援策に加えて、景気回復への期待感による消費マインドの改善や消費税増税後の影響を見込んだ需要から、新設住宅着工戸数は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様な熱源で幅広いニーズに対応する省エネ製品の販売シェア向上を目指すとともに、アフタ・サービスの迅速な対応に取り組み、お客様に満足していただける快適な住環境の実現に努めてまいりました。また、エネルギー機器を製造・販売する企業として、省エネや電力不足解消への貢献という観点から、自社敷地内の建物屋上に設置した大規模太陽光発電設備（メガソーラー）が平成25年4月から発電を開始いたしました。

研究開発部門では、新たに壁の新カラー4色を加え軽く拭くだけできれいになるスーパークリン素材を採用した浴槽や、シャワーとミストを同時に噴出し冬の冷たい床と寒い浴室を同時に暖かく快適にするオプション「シャワ暖プラス」を加えた新型システムバスや、狭小屋根にも設置可能で家屋の外観に調和する1㎡タイプの集熱パネルを新たに加えた新型エネワイターを開発するなど、環境にやさしく快適性やデザイン性も考慮した研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、海外調達を含めた諸資材のコストダウンなど生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、社会全体の省エネ・低炭素化への取り組みが進むなかで、価格・品質ともに安定した「エコジョーズ」や、補助金による普及拡大の後押しがある「エネファーム」に加えて、新規販路の拡充により豪州向けのガス給湯器も売上を伸ばしました。しかしながら、主力製品であります石油給湯器が原油高による石油製品全般の減少に伴い販売減となり、「エコキュート」につきましても、震災後オール電化の動きが見直され前年を下回る結果となりましたことから、全体で116億70百万円（前年同期比7.4%減）となりました。空調機器につきましては、温水床暖房で部屋全体をムラなく暖める「エネフロー」が国内外ともに売上を伸ばし、「床下エアコン」も売上が好調でありましたことから、全体で64億29百万円（同6.0%増）となりました。システム機器につきましては、エコフェスタを開催するなど新型システムバス「B G W / B F K シリーズ」の拡販に注力してまいりましたが、全体的に前年の売上を上回ることができず、15億67百万円（同6.6%減）となりました。ソーラー機器につきましては、主要製品である「エネワイター」の売上が減少したことや、「エネワイター」の昨年の物件納入による増加の反動減が影響し、全体で8億15百万円（同11.9%減）となりました。その他は10億90百万円（同19.3%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は215億71百万円（同4.7%減）となりました。また、利益面につきましては、全社を挙げて製造原価や販売費のコストダウンに注力しましたが、売上高の減少に伴う利益のマイナスを補うことができず、営業利益は16億98百万円（同3.3%減）、経常利益は25億84百万円（同10.0%減）、四半期純利益は16億77百万円（同2.7%減）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成25年12月期第2四半期）		
	金額（百万円）	構成比（％）	前年同四半期比（％）
給湯機器	11,670	54.1	7.4
空調機器	6,429	29.8	6.0
システム機器	1,567	7.3	6.6
ソーラー機器	815	3.8	11.9
その他	1,090	5.0	19.3
合計	21,571	100.0	4.7

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億41百万円増加し、1,217億40百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が33億38百万円、現金及び預金が8億円、商品及び製品が7億99百万円、有形固定資産が6億23百万円増加し、減少は、受取手形及び売掛金が31億91百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少し、102億87百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が9億17百万円、短期借入金が8億円減少し、賞与引当金が10億42百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億79百万円増加し、1,114億52百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が11億55百万円、その他有価証券評価差額金が15億23百万円増加しました。その結果、自己資本比率は91.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円増加し、36億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は45億12百万円（前年同期比1.6%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29億24百万円（同25.1%増）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億21百万円（同12.8%増）となりました。これは主として、短期借入金の純減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、636百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,980,500	35,980,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,980,500	35,980,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	35,980,500	-	7,000	-	3,552

(6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	5,764	16.02
長府物産株式会社	山口県下関市長府港町 8 番39号	4,313	11.98
株式会社長府精機	山口県下関市長府港町 8 番39号	4,097	11.38
株式会社長府共済会	山口県下関市長府港町 8 番39号	3,174	8.82
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前 3 丁目 1 番 1 号	1,734	4.82
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町 4 丁目 2 番36号	1,723	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	891	2.47
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号)	722	2.00
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 4 丁目20番 1 号	692	1.92
長府製作所従業員持株会	山口県下関市長府扇町 2 番 1 号	576	1.60
計	-	23,691	65.84

(注) 1.上記のほか、自己株式が1,239千株あります。

2.ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成23年8月12日付で提出された大量保有報告書により同日現在で6,571,850株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりませ

ん。
なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエル シー
住所	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ ・アメリカズ1345
保有株券等の数	株式 6,571,850株
株券等保有割合	18.27%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,239,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,724,700	347,247	-
単元未満株式	普通株式 16,000	-	-
発行済株式総数	35,980,500	-	-
総株主の議決権	-	347,247	-

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)長府製作所	下関市長府扇町2番1号	1,239,800	-	1,239,800	3.45
計	-	1,239,800	-	1,239,800	3.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,419	6,220
受取手形及び売掛金	9,894	6,702
有価証券	7,614	7,255
商品及び製品	3,720	4,519
仕掛品	514	448
原材料及び貯蔵品	1,166	1,125
繰延税金資産	342	659
その他	316	382
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	28,978	27,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,635	4,431
機械装置及び運搬具（純額）	1,459	1,966
土地	14,083	14,121
その他（純額）	395	676
有形固定資産合計	20,573	21,196
無形固定資産	168	143
投資その他の資産		
投資有価証券	68,694	72,033
長期貸付金	615	599
繰延税金資産	128	119
その他	342	346
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	69,778	73,096
固定資産合計	90,520	94,436
資産合計	119,498	121,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,498	3,580
短期借入金	800	-
未払法人税等	1,017	994
賞与引当金	221	1,264
製品補償損失引当金	85	50
未払費用	1,040	841
預り金	876	872
設備関係未払金	363	204
設備関係支払手形	204	47
その他	578	385
流動負債合計	9,685	8,241
固定負債		
繰延税金負債	318	1,180
退職給付引当金	432	565
その他	289	300
固定負債合計	1,040	2,045
負債合計	10,725	10,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	99,838	100,994
自己株式	2,604	2,604
株主資本合計	107,802	108,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970	2,494
その他の包括利益累計額合計	970	2,494
純資産合計	108,772	111,452
負債純資産合計	119,498	121,740

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	22,625	21,571
売上原価	16,510	15,547
売上総利益	6,114	6,023
販売費及び一般管理費	4,358	4,324
営業利益	1,756	1,698
営業外収益		
受取利息	808	580
受取配当金	84	113
不動産賃貸料	182	187
為替差益	9	50
その他	269	176
営業外収益合計	1,354	1,107
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	124	116
不動産賃貸費用	75	73
有価証券売却損	0	-
その他	34	27
営業外費用合計	239	221
経常利益	2,871	2,584
特別利益		
投資有価証券売却益	89	50
その他	0	0
特別利益合計	89	50
特別損失		
固定資産処分損	4	46
投資有価証券売却損	10	8
その他	0	-
特別損失合計	15	54
税金等調整前四半期純利益	2,945	2,580
法人税、住民税及び事業税	1,675	1,086
法人税等調整額	454	183
法人税等合計	1,221	903
少数株主損益調整前四半期純利益	1,724	1,677
四半期純利益	1,724	1,677

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,724	1,677
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	215	1,523
その他の包括利益合計	215	1,523
四半期包括利益	1,940	3,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,940	3,200

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,945	2,580
減価償却費	749	750
賞与引当金の増減額(は減少)	1,081	1,042
退職給付引当金の増減額(は減少)	182	132
その他の引当金の増減額(は減少)	107	72
受取利息及び受取配当金	893	693
支払利息	4	4
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	80	42
為替差損益(は益)	9	50
固定資産処分損益(は益)	4	45
売上債権の増減額(は増加)	3,163	3,191
たな卸資産の増減額(は増加)	649	692
仕入債務の増減額(は減少)	1,060	917
預り金の増減額(は減少)	52	4
その他	202	367
小計	5,182	4,907
利息及び配当金の受取額	657	719
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	1,393	1,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,440	4,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	300
有価証券の売却及び償還による収入	3,084	5,298
有形固定資産の取得による支出	653	1,709
有形固定資産の売却による収入	107	0
投資有価証券の取得による支出	9,871	8,843
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,978	3,414
定期預金の預入による支出	100	800
定期預金の払戻による収入	1,133	-
貸付けによる支出	48	28
貸付金の回収による収入	30	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,338	2,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	650	800
配当金の支払額	521	521
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,171	1,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	935	281
現金及び現金同等物の期首残高	3,295	3,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,231	3,673

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)

四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形及び売掛金	393百万円	227百万円
支払手形及び買掛金	424	264
設備関係支払手形	64	0

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給料手当	1,273百万円	1,275百万円
賞与引当金繰入額	492	476
広告宣伝費	212	226
輸送費	688	664

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	5,935百万円	6,220百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,834	2,934
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	130	387
現金及び現金同等物	4,231	3,673

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成23年 12月31日	平成24年 3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月1日 取締役会	普通株式	521	15	平成24年 6月30日	平成24年 8月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成24年 12月31日	平成25年 3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	521	15	平成25年 6月30日	平成25年 8月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円63銭	48円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,724	1,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,724	1,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,740	34,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年8月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....521百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年8月20日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月31日

株式会社長府製作所
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

業務執行社員 公認会計士 重見 亘彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。